

平成20年12月定例議会

# こんにちは No.20 魚沼市議会 です



正月の市営須原スキー場

入広瀬地区に  
トキが来た!

議長・市長あいさつ・  
補正予算・定例会・条例 …………… 2～3ページ  
一般質問 …………… 4～11ページ  
常任・特別委員会報告 …………… 12～15ページ  
議員紹介と人事 …………… 15ページ  
市民の声・あしがき …………… 16ページ

発行責任者 議長 佐藤 守 広報委員長 星 孝司 副委員長 森山 博  
委員 森山 英敏 五十嵐 昭夫 桜井 将 住安 孝夫

# 年頭の挨拶

議長 佐藤 守



新年明けましておめでとうございます。市民の皆様が、元気で健やかに新春を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

さて、新生「魚沼市」誕生以来、早くも4年余り経過し、今、当市では人口減少による過疎対策、行財政改革、

基幹病院を含めて地域医療の問題をはじめ、多くの課題が山積しております。米国発の金融危機で世界的な経済不況となり、日本経済も大きく後退し、厳しい社会情勢であります。勤勉で粘り強い魚沼市民。夢と希望を持って前向きに積極果敢に取り組み、皆で英知とアイデアを結集し市民総参加で安全で安心して住める、明るく豊かな「魚沼市」を築こうではありませんか。

市民皆様の、ますますのご健勝とご多幸、そして魚沼市の更なる発展を、心から御祈念申し上げます。年頭のご挨拶と致します。

市長 大平悦子



このたび、市民の皆様のご支援により魚沼市の第二代市長として就任いたしました。改めてその責任の重大さを痛感し、身の引き締まる思いです。私は「かえよう、かわろう魚沼市」を掲げ、財政再建を中心に訴えてきましたが「創造から再生へ」の視

点を大切にし、また、行政経験もなく、一主婦、一市民であったことによる「市民目線、市民感覚」を大切にしたい魚沼市建設に誠心誠意取り組む所存です。4万3千人の市民の皆様のご指導とご協力をお願い申し上げます。

## 補正予算

単位：千円

会計名			補正前の額	補正額	計	説明
一般会計			25,529,452	424,590	25,954,042	ケーブルテレビ事業 △ 46,132 要援護世帯灯油代助成 10,000 商工業金融対策事業 36,500 観光施設 26,340 小学校耐震化事業等 294,000 中学校耐震化事業 54,600
特別会計	国民健康保険	事業勘定	4,061,977	1,700	4,063,677	一般管理事業
		直営診療所施設勘定	265,880	410	266,290	職員給与費増
	後期高齢者療養		791,025	△ 8,700	782,325	職員給与費減
事業会計	病院事業	収益的収支	928,000	900	928,900	損害賠償金
	ガス事業	収益的支出	807,000	2,053	809,053	給与費 △ 1,000 非常勤職員賃金等 3,053
		資本的支出	323,000	300	323,300	給与費増
	簡易水道事業	収益的支出	120,000	1,860	121,860	給与費 1,360 工事費 500
	下水道事業	収益的支出	2,303,000	700	2,303,700	給与費増
資本的支出		3,985,000	340	3,985,340	給与費増	

# 12月定例会

平成20年第4回（12月）定例会が、12月25日から新年1月14日までの21日間、年を越しての会期で開催されました。

130人程の傍聴者が見守る中、議会冒頭に、大平新市長から就任のあいさつがありました。

平成20年度一般会計、特別会計2件、企業会計4件の補正予算を始め、8件の条例改正、市道路線の認定・廃止・変更、財産の取得、人権擁護委員候補者の推薦、副市長、監査委員の選任など全部で24件の議案が提出されました。

条例改正などについては、それぞれ所管の常任委員会に付託されました。

そして、当局から提出された議案全てが可決・承認されました。

また、2件の請願が提出されました。結果は下記のとおりです。

## 条例制定及び改廃

### 条例

- 議案第114号 魚沼市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について ……全会一致 可決  
平成21年1月1日から平成21年3月31日まで、市長及び副市長の給料の独自削減をするもの
- 議案第115号 魚沼市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正について ……全会一致 可決  
平成21年1月1日から平成21年3月31日まで、教育長の給料の独自削減をするもの
- 議案第116号 魚沼市行政組織条例の一部改正について ……賛成多数 可決  
組織機構改革に伴い、改正を行なうもの
- 議案第117号 魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について ……全会一致 可決  
株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、改正するもの
- 議案第118号 魚沼市税条例等の一部改正について ……全会一致 可決  
税制改正に伴い、改正を行うもの
- 議案第119号 魚沼市立学校設置条例の一部改正について ……全会一致 可決  
上条小学校の須原小学校への統合により、改正を行うもの

### 請願・陳情及び意見書

- 請願第6号 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める請願 ……賛成少数 不採択
- 請願第9号 C型肝炎被害者の救済の意見書採択に関する請願 ……全会一致 採択  
関係機関へ意見書提出
- 請願第10号 ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願 ……賛成多数 採択  
関係機関へ意見書提出
- 発議第1号 道路特定財源の確保等に関する意見書 ……賛成多数 可決  
関係機関へ意見書提出

- 議案第120号 魚沼市農村公園条例及び魚沼市公園及び広場条例の一部改正について ……全会一致 可決  
公の施設の管理区分の整理に伴い、該当施設を加えるもの
- 議案第121号 魚沼市精神障害者医療費助成条例の一部改正について ……全会一致 可決  
後期高齢者医療制度の実施に伴い、改正を行うもの

### その他

- 議案第122号 魚沼市道路線の認定について ……全会一致 可決  
県道堀之内小出線の一部を市道に管理替えることにより認定するもの
- 議案第123号 魚沼市道路線の廃止について…全会一致 可決  
県道堀之内小出線として新潟県へ移管するため廃止するもの
- 議案第124号 魚沼市道路線の変更について…全会一致 可決  
開発行為の宅地造成に伴い変更するもの
- 議案第125号 字の変更について ……全会一致 可決  
宇賀地地区で実施した土地改良事業による換地処分を行うため、字の変更をするもの
- 議案第126号 損害賠償の額を定めることについて ……全会一致 可決  
診療中に発生した事故による損害を賠償するため、地方自治法の規定により提案するもの
- 議案第127号 人権擁護委員候補者の推薦について ……全会一致 同意  
魚沼市佐梨 笹本壽子氏を推薦
- 選挙第1号 魚沼市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙 ……15ページに掲載
- 議案第1号 財産(地域バイオマス利活用施設備品)の取得について ……全会一致 可決
- 同意第1号 副市長の選任について ……全会一致 同意  
15ページに掲載
- 同意第2号 監査委員の選任について ……全会一致 同意  
15ページに掲載



# 一般質問

(通告順)



多くの傍聴者が見守る中、大平新市長には15名の議員が何をを目指すのか、何を変えるのか、市政の諸問題に期待をもって質問に立った。

## 行政の体質改善について



五十嵐 昭夫 議員

市税に対し、過剰な総人件費、特に超勤、勤勉手当にメスを入れて、全体で痛みを分かち合うワークシェアリングの発想で官業の民間開放に取り組んでメタボ体質を改善すべきだが、見解を問う。

行政サービスの  
守備範囲について

**問** 新市長の市政運営に関して、行政の無駄を排し、住民生活重視に組み替えるところがあるが、財政難の市としては職員にも住民にも相応の負担を納得させられるかにかか

**問** 公共料金、高齢者福祉、子育て環境等で県内4番と客観的数値をもって高い評価を受けた当市、財政健全化の面からも、自助・共助・公助の考えで、公共サービスの守備範囲の縮小とふるい分けを徹底すべきだが。

る。市にはしなくてもよいもの、持たなくてもよいものがある。合併による重複施設の統廃合、社会インフラの減量化、税金内での人件費の抑制についてスピード感を持ってナタをふるうべき。例えば地域雇用や教育施設としての役割は残るが、市営のスキー場5つは必要ない。他にも役目が終了したと思える利用率の低い公共施設の民間譲渡や統廃合を早急にすべきだ。減額が確実視される

**答** 合併から4年が経過したもの、震災あるいは対等合併であるがゆえに生じている諸問題がネックとなり、行政改革は困難を極めている。地方交付税は合併特例期間を経過する平成26年度以降確実に削減されることになるので、一般会計については、平成ベースで総額220億円程度まで圧縮することを目標に、全ての事務事業を対象に歳出経費の見直しに取組んでいきたい。市民に知ってもらおうことの重要性、必要性も痛感しており、行政情報の共有化を図ることで、自律のまちづくり結び付けたい。

**答** 「サービスは高く、負担は低く」とした合併調整方針が大きく影響している。こうした現実を市民が実感し、満足していないことも課題であり、情報開示が進んでいない弊害と考える。合併特例措置が執行するまでに、行政運営のあり方やサービス水準を、身の丈にあったシステムに見直しする。

# 大平市政は何をめざすのか



住安 孝夫 議員

小出病院を  
頼りになる病院に

### 問

大和に基幹病院ができた後でも、何かあった時にまず駆けつけることができれば、というのが地域の願いだ。

**問** 市長選の結果は、魚沼市の現状に満足していない住民がいかに多いかを示した。有権者が大平新市長にもっとも期待していることは何だと考えるか。

**答** 人口減少、少子高齢化などで過疎化は一層深刻になり、年々増加する社会保障費等によって地方財政は危機的な状況に陥っていることから、有権者の多くは市政の変化に希望を求めたものと受け止めている。

深刻な不景気に  
緊急対策を

### 問

市内で通用するプレミアム付き商品券発行などを検討してはどうか。

### 答

緊急対策事業として、今回の補正予算に、「魚沼市中小企業景気対策資金」借入れ保証料補給、利子補給、「新潟県セーフティネット資金融資」にかかる保証料の補給を計上したほか、新製品の開発補助金、販路拡大を目的とした補助金も計上した。国では生活対策として各種施策を打ち出しているの、市としても、具体的施策を早急に検討したいと考えているが、市内で通用するプレミアム付商品券については、今のところ考えていない。



榎本 春実 議員

従来の職員組織は  
ピラミッド型の上位下達  
で意志決定を行い、部下  
が忠実に実行し成果を得  
た事により、職員の責任  
感や自覚の希薄化が顕著  
に現れ、組織の官僚化、  
環境の変化に対応できな  
い。などの面から意志決  
定の迅速化、権限と責任  
の明確化、組織活力の維  
持、機動性、弾力性のあ  
る組織の追求と市民にわ  
かりやすくする為、現在  
の体制を見直し、課長補  
佐、次長、係長職を廃止  
し、ラインのフラット化  
という新組織にする案だ  
が、これは前市長が庁内  
の事務レベルの着手、細  
部の詰めを進め12月議会  
に提出予定だったが、こ  
れは本庁一本化の中で

### 問

従来の職員組織はピラミッド型の上位下達で意志決定を行い、部下が忠実に実行し成果を得た事により、職員の責任感や自覚の希薄化が顕著に現れ、組織の官僚化、環境の変化に対応できない。などの面から意志決定の迅速化、権限と責任の明確化、組織活力の維持、機動性、弾力性のある組織の追求と市民にわかりやすくする為、現在の体制を見直し、課長補佐、次長、係長職を廃止し、ラインのフラット化という新組織にする案だが、これは前市長が庁内の事務レベルの着手、細部の詰めを進め12月議会に提出予定だったが、これは本庁一本化の中で

案であり、現状の分庁方式の中での大課制だと、各分庁舎に別れたがる課もでき、ふさわしくないと考えるが、市長はどのような手法・方策で行政組織機構の改革をやるのか。

### 答

現在の分庁舎方式を解消するには、職員定数や庁舎の物理的な問題、市民の理解が前提となるため一定時間が必要と考える。しかし、現在の規模で維持するには経済的にも効率が悪いことから、財政的な考察や市庁舎再編市民検討委員会の報告を踏まえ、庁内で一定の方向をまとめたかと考えており、このたびの行政組織の見直しは、職員の一体化にこれ以上の時間をかけることができず、分庁舎を超えて早期に一本化するための措置と理解いただきたい。

現在の分庁舎方式を解消するには、職員定数や庁舎の物理的な問題、市民の理解が前提となるため一定時間が必要と考える。しかし、現在の規模で維持するには経済的にも効率が悪いことから、財政的な考察や市庁舎再編市民検討委員会の報告を踏まえ、庁内で一定の方向をまとめたかと考えており、このたびの行政組織の見直しは、職員の一体化にこれ以上の時間をかけることができず、分庁舎を超えて早期に一本化するための措置と理解いただきたい。

水の郷工業団地の  
トップセールスについて

### 問

このトップセールスについては、大変心強い表明だが、ここでも組織改革の中で、現状では企業立地推進課があつたにもかかわらず、この度の組織改革では、産業課の中に企業立地推進室となり、市でも相手側へむけても、大きく後退する事にならないのか、市長の見解を伺いたい。

### 答

水の郷工業団地については、すでに仮造成を済ませ、新年度に本工事を計画しており、早期完売に向け、私も先頭に立って、管理職員を動員しながらスピードを上げて、企業誘致に取り組むたいと考えている。新組織の企業立地推進室長は、現企業立地推進課長と同等の決裁権をもつもので、戦力ダウンにならない。

# 小出病院の運営方式・規模について



本田 篤 議員

医師・看護師育成のための奨学金制度について

**問** 医学生・看護学生のための奨学金制度を創設することも一つの方法と思うがどうか。

**問** 魚沼市の地域医療を考える市民会議の提言書で、再編後の小出病院の姿が示されたが、市長の考えを聞く。  
1 運営方式について  
2 経営規模について

**答** 先に示されている「基本的な考え方」を踏襲したいと考えており、今後は、市民会議から提言のあった内容、趣旨に沿って、運営方式、規模、医師確保対策に向け、関係機関と連携しながら基幹病院の整備スケジュールと歩調を合わせ、医療提供体制の再編整備に取り組みたいと考える。

新型インフルエンザパンデミック（大流行）の対応策について

**問** 新型インフルエンザパンデミックに対応する体制づくりを、市レベルで考えておく必要がある。

**答** 医師確保対策として市が行っている事業は、新潟県と共同で医学生の就学資金の貸与事業、地域研修・実習研修業への補助事業、小出病院での休日救急診療室の3事業で、ほかに小千谷市魚沼市川口町医師会が毎年4名の研修医を市に招き、地域研修を行っている事業に対し、宿泊費相当分を補助している。奨学金制度では、市内在住者の子弟を対象とした一般的な制度はあるが、医師・看護師に特定した奨学金制度は行っていないが、今後の検討課題としたい。

**答** 市の行動計画は、国・県と整合した計画にする必要があると判断し、国・県の行動計画の改訂を待つて策定する予定である。当市の具体的な対応策の主なもの、発熱外来の設置場所選定の措置、市民への各種PRと支援などを考えているが、県と同様、防災計画とは別立ての策定を考えている。

# 子供の医療費助成は中学校卒業まで拡充を



大屋 角政 議員

の現状を踏まえ、財政状況や将来の市役所機能を見据えた中で、新築以外の選択肢を検討し、その整備に財源充当できるか考えていきたい。

**問** 「新庁舎はつくりたくない」と選挙中に訴えたが、そこにいたる経緯を問う。また、20年度末で10億円を超える新庁舎建設基金について、今後どのような取扱をするのか見解を問う。

**答** 経済が硬直化し、人々の暮らしが以前にも増して悪化している状況にあつて、優先順位として、今新庁舎建設に税を投入すべきでないと考えた。基金の取り扱いは、耐震性や老朽化の問題を抱えている庁舎、近々大規模な修繕が必要な庁舎

**答** 現在助成対象を中学校卒業までとしている自治体は県内3町村、入院のみ中学校までとしているのが1市となつている。今後、医療費助成の拡充を含め、どのような施策が子育て支援により効果的か、広く子育て世帯等の声を聞き検討したい。

**問** 子供の医療費助成については、前市長の時に小学校卒業まで拡充をしたが、新市長にはさらなる拡充を求めたい。義務教育の間の中学校卒業まで広げる考えはないか。





# 新年度当初予算の編成方針について



森山 博 議員

るいは値下げをするのか。  
3 税金など約3億7千万円を当てている直営スキー場、温泉施設など観光施設の運営は、どうするのか。

4 財政基盤の強化のため、新年度からなにをどのように目標をたてて財政の再建を図ろうとするのか。

ら見直しを行った。今後、水道料金は平成22年度を目途に統一し、下水道料金は平成22年度からの値上げを検討している。  
3 統合廃止するスキー場はアフターフォローと併せ検討が必要なため、再編計画策定が遅れているが、21年度予算では、基本方針により段階的に取り組みたいと考えている。温泉施設は、直営から指定管理者制度への移行を検討するとともに、新たな活用方法の検討を図りたい。今後想定される老朽化による大規模修繕等も考慮し、費用対効果や補助金の制限等を踏まえ統廃合に向けて検討が必要と考える。

【問】 今回の市長選挙では、「40億円をかけて新庁舎は造らない」、「財政の再建を目指す」この2点を大きく取り上げて訴えた結果の当選とみている。そこで、新年度当初予算を編成するに当たり、その方針について伺う。

【答】 1 新庁舎建設のたな選択肢を検討したうえで活用を図りたい。合併特例債の期限は当然意識する必要があり、庁舎を含め合併前からの公共施設の統合廃止、民間への売却など、具体的に検討し、早い時期にプランを示せるよう取組む考えである。

2 平成19年3月に策定した「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づき、各種制度の見直しをすることとし、一般会計の使用料・手数料等は平成20年度から努める。

1 本年度末で庁舎建設基金の積立額は、概ね10億円となるが、新年度も積立てるのか。  
また、任期後に建設する意志決定では、合併特例債を使用できず、端的にいうと70%の補助金してもらえず、全額が住民負担となるがどうするのか。  
2 財政基盤の強化のため水道料金を始めとした使用料、手数料、分担金、負担金などの値上げ、あ



大平 栄治 議員

# 魚沼基幹病院と小出病院の関係について

【問】 県は、平成21年度内に魚沼基幹病院の基本設計を終え、平成27年度に開業するというスケジュールを発表しているが、市長に次の事項について伺う。

1 小出病院の運営形態について  
2 現在検討されている保健医療センターの経営はどの程度の収支見込か。  
3 基幹病院開設後の小出病院の患者数、患者構成はどのような変化があると考えているのか。  
4 小出病院の医師確保対策はどのように考えているのか。  
5 堀之内病院の存続はどのように考えているのか。  
6 小出病院と開業医が協力してきた休日の救急診療を今後も維持するのか。

【答】 1 昨年9月17日に公表されている基本的な考え方で、新潟県及び関係市町との間で確認されているように、二次、三次を基幹病院で、一次医療は周辺病院としたフレーム案に沿った形で連携体制を構築していきたい。

2 医療部門の運営形態は公設民営としており、指定管理者との具体的な折衝等で決定することとなるので、現時点では白紙である。  
3 患者の多くが診療科や設備の整った基幹病院に流れたことで、地域医療が崩壊の危機にある事例もあるので、基幹病院や新しい小出病院が持つ機能を最大限発揮させ、医療資源を無駄に使わないため、患者が医療機関の利用についてルールを守ることを前提に、1日当たり750人の小出病院外来患者の中身を分析し、どのように分担するか検討を行っている。

4 運営形態との関連性もあるので、今後の検討課題とさせていた。だが、基幹病院と周辺病院は競合関係ではなく、連携・協力関係を構築することに努める。  
5 新しい小出病院を市が責任を持って整備することから、今後、堀之内病院や診療所の運営の方、機能分担等、議論を深める必要がある。

6 小出病院における休日救急受診数は、平成18年は年間2,200人で、月平均約180人であった。平成20年3月から11月の月平均受診者数も約180人であり、その内開業医診察が約110人、勤務医診察が約70人となっているので、勤務医の負担軽減に一定の効果が出ていると考える。

2 平成19年3月に策定した「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」に基づき、各種制度の見直しをすることとし、一般会計の使用料・手数料等は平成20年度から努める。

4 起債は総額を抑制し、交付税算入がある合併特例債及び過疎債以外は借りないよう努め、公債費は繰上償還を実施することで段階的に実質公債費比率を減らすよう努める。

5 堀之内病院の存続はどのように考えているのか。  
6 小出病院と開業医が協力してきた休日の救急診療を今後も維持するのか。

# 住民の行政参加について



桜井 将 議員

## 問

住民の行政参加について、基本的にはどのように考えるのか。

1 必要ありとすれば、どのような方策が考えられるかを伺う。

2 行政にやつてもらおう市政ではなく、住民も参加する市政とは、具体的にどのようなものかを考えているのかを伺う。

3 行政の一部に市民の参加を求め、そして市民が自発的に参加できるような、啓発は考えられるのか。市長の考えを伺う。

## 答

自治体の政治や行政への住民参加がなければ住民のための地方行政の実現は困難と思っている。市民と行政の協働体制の確立を目指して、NPO法人設立支援やまちづくり委員会設置支援を実施したほか、市長への手紙、トークの日、パブリックコメント制度等により、市民の声を行政に反映してきた。自治体運営に市民参加が不可欠であることから、情報公開を徹底し、開かれた市政の実現を目指すことが、市民の自発的な行政参加につながるものと考えている。

「定額給付金」について  
給付金」として盛り込まれたことは、景気刺激効果や国民生活の下支えに大いに期待される。市として、支給される金額は、いくらくらいになるのか。

市として、その効果をどのように考えているのか。市長の考えを伺う。

## 答

基準日は2月1日となっているが、直近の1月1日データでの試算値では、総額6億6千7百万円程度となる。効果は、使途がはっきり見えない中、非常に見極めが難しいが、一定程度の消費刺激効果をもたらせると期待している。

## 問

政府の経済対策の中、総額2兆円が「定額

# 何を継承し何を变えますか



山之内 伸一郎 議員

## 問

1 星野路線を継承するものは何か。

2 改善、修正を加えるところは何か。

3 単に切り捨てるだけでなく、創造、再生をした、地域力の向上と言っているが、一例として経営再建を迫られている、温泉施設、スキー場にあてはめた場合、どんな解決策を考えているか。

4 まず市役所からかわらなければならぬ。積極果敢な挑戦者集団にするというが、意識改革の手法を伺う。

5 新庁舎建設はしない。しかし庁舎の一本化は必要との意見だが、その手法は。

6 身の丈に合った財政

運営を唱えているが、痛みを伴う部分にどう切り込むか。  
又「憎まれ役」にもならねばならぬが、その覚悟は。

## 答

1・2 事業の中断や見直しによって利益を被る方や、直接・間接を問わず被害を受ける方があれば、行政の継続性、一貫性、公平性などから、影響度を十分調査分析し判断することになる。現時点で、既存事業に懸念材料があるとすれば、進捗状況、見直しの可能性について十分調査し、検討したい。

3 直営のスキー場を1力所に集約することを前提とせず、ゼロからの積み上げで検討し、地域経済への波及、学校教育や生涯学習、地域文化の関わりなどから検証し、より創造的に再生する必要

があると考えている。  
4 合併前の町村意識を払拭し、従来の集合研修ではなく専門研修や、外部団体・民間企業への出向・派遣、人事交流などでの人材育成基本方針を  
実施計画の中で具体化する。勤務評価の導入などで、成果を評価する仕組みも整備したい。

5 庁舎再編は、総論賛成、各論反対となる可能性はあるが、経済性、効率性から6庁舎を維持することは限界があるの  
で、新築以外に物理的な問題を解決できれば、早期の集約は不可能でないと考える。

6 負担の公平性、平等性、妥当性などを加味し、適切に行う必要があるの  
で、基本的には行政改革大綱、集中改革プラン行動計画、行政改革推進委員会  
の提言を踏まえ取り組みたい。



# 少子化対策について



星野 邦子 議員

有機センターについて

**問** 有機センターの機能を最大限生かすという市長の就任の挨拶に喜んでいる。

**答** その骨格とおおよその予定を伺う。

**問** 国会でも暮れに出産育児一時金の嵩上げが可決された。  
魚沼市は先駆けて、現在小学校卒業までの通院、入院が助成されている。前市長は中学校卒業までに拡充を公約していた。当市のアンケート調査で、子育て支援ニーズでの第一は「病気・発達・発育」で約4割を占める。市長の見解を伺う。

**答** 医療費助成制度の拡充を含め、子育て支援策が有効であるか、広く市民の皆様の声をお聞きしながら、また、助成にともなう財源確保や医療費の増加に配慮した中で、検討を進めていく。

ギャップをどう埋められるのか。

**答** 地方財政の基本的な姿として、現行法で規定されている地方自治の本旨にのっとり、保証されている財源や、魚沼市固有の資源・財産、置かれていた環境や枠組みに見合ったまちづくりを目指すことであり、「自立」とは、依存体質から脱却し、精神的にも強い自治体運営を目指す必要があるという意味であらう。

**問** 有機センター稼働の予定は、4月上旬から試験運転を開始し、平成22年3月までに平成ベースの約3割に当たる約千3百トン程度の製品を生産し、実験ほ場の散布や堆肥の普及PRに重点を置いて販売に取り組んでいく。

**答** 自立したまちづくりを目指すとの意図は何か。

**問** 職員の給与だけでなく市税で賄えない現状だが、財政再建をし、事業を早期に縮小することは住民サービスの低下につながる。市長の公約との

必要があると考えている。

必要があると考えている。

# 魚沼基幹病院設置後の小出病院のあり方について



星 孝司 議員

針とするのか、否か。

**4** 「再編後の小出病院の基本的な考え方について」どう対応するのか。

**5** 「(仮称)魚沼市民保健医療センター基本構想(案)」では、市や公益法人等からなる社会医療法人を設置し、運営する方法が検討されているが、

市による直営方式にするという考えを持っているか。

合った対応が求められるかと思っている。

**2** 当時、予見される内容について、南魚沼市と歩調を合わせた中で、事務的に要請されたものであり、今後の折衝の中で具体化するべきものと理解している。

**3・4・5** 地域完結型の医療提供体制をしつかりと整備した上で、基本構想案に沿って、魚沼市が責任をもって必要な医療体制の整備に努めていきたいと考えている。そのことで、市民にとって安全安心のための期待に応えることができるかと信じている。

**問** 市長は就任のあいさつで、地域医療の再編に関する新・小出病院のあり方について「すでにその基本的な方針が示されているので、これを継承し、市が責任を持って取り組みたい」と述べているが、

**1** 魚沼基幹病院設置後の小出病院のあり方について、前市長の方針を踏襲するのか、否か。

**2** 魚沼地域における医療提供体制のあり方について(回答)をどう扱うか。

**3** 「(仮称)魚沼市民保健医療センター基本構想(案)」について、市の方

**答**

**1** 基本的には昨年9月17日に公表された「再編後の小出病院の基本的な考え方」を継承していく。基幹病院整備構想は、魚沼市の問題であり、魚沼地域の問題。しかし、医療を取り巻く環境が大きく変化していることから、より現実に見

# 地域力の向上と財政再建への手法について



浅井 守雄 議員

## 市営スキー場の再編計画について

**問** 地域力の向上を図りながら財政の健全化を目指すという抱負を述べていたが、具体的な地域力向上と財政健全化の手法を問う。

**答** 市営スキー場5カ所の存続は供給過剰で平成21年度から施設数を減じ合併特例措置がある平成26年度までに段階的に機能を集約したいと基本の方針を提示している。21年度予算編成を前にこの方針のとおり予算に反映できるのか。

**答** 当面、市税等の収納対策の強化、受益者負担の適正化、遊休資産の処分等による歳入を確保しながら、歳出では、行政の責任範囲を再点検し、事務事業を再構築するほか、施設の統廃合、人件費の削減や地方債の抑制により、行政経費の縮減に努めていきたい。また、今後は可能な限り、行政がその責務として行う事業、行政しか行えないサービスに重点化・集約化していく必要があるものと考えている。

後市内各地で交通弱者の高齢者から強い不満が聞こえてくる。基本的には選挙管理委員会の所管と考えるが、高齢者にやさしい街づくりの観点から市内投票所数の再見直しについて市長の見解を問う。

**答** 平成18年の投票所の再編の際には、市全体のバランスを考慮しながら、様々な角度から検討が加えられた中で、市民の皆さんからご理解をいただき、ご協力をお願いして今日に至っているものと考えている。しかしながら、今回の市長選挙でも、「高齢者等に配慮し、投票所の見直しを」との声が届いている。私見ではあるが、今までの投票所の数に戻すことは不可能かもしれないが、全体を見た中で、なお改善を図っていかねばならないものと考えている。

**問** 市営スキー場再編計画を現在策定中のため、現段階ではまだ具体的な計画をお示しする段階に至っていない。21年度予算編成ではこれまでの動きの中で、ある程度の方針を示した内容で計上したいと考えている。

## 市内投票所の再見直しについて

**問** 新市誕生後、従前の42区投票所が29区投票所に削減をされた。削減

# スマイル庁舎について



佐藤 貞一 議員

## 周辺山間地の活性化策は職員への指導にあたる。

**問** 百年に一度の恐慌、世の中狂った、世紀末、と口説いてもしようがない。こんな時こそ明るい笑顔と元気な挨拶で魚沼市をアピールしよう。魚沼ブランドの補正500万円は前市長の施策継承と承知するが、その継承は果実を求めての確かな一歩と評価する。

**答** 「周辺地域がよくならないと市全体がよくならない。」前市長の口ぐせだった。遠隔地、山間地は限界集落の代名詞。その疲弊は進行中だ。新市長の山間集落への想いは、機構改革によれば市民センターは窓口業務。消化作業。一山越えた遠隔地向に力をつけての企画、立案の組織機能を求めたい。センター長は市長公室の出身、営業所長であるべきだ。センター長を核として、自治会、コミュニティ協、地域審、復旧支援員他、地域の皆さんと将来の活力を求めて協議する自立思考のシステムが重要と考えるが市長の見

**答** ご提案には大賛成。市役所を訪れる市民の方々から少しでも明るい気持ちでお帰りいただきたい。そのために、今まで以上に笑顔と親切な

解は。

**問** 「周辺地域がよくならないと市全体がよくならない。」前市長の口ぐせだった。遠隔地、山間地は限界集落の代名詞。その疲弊は進行中だ。新市長の山間集落への想いは、機構改革によれば市民センターは窓口業務。消化作業。一山越えた遠隔地向に力をつけての企画、立案の組織機能を求めたい。センター長は市長公室の出身、営業所長であるべきだ。センター長を核として、自治会、コミュニティ協、地域審、復旧支援員他、地域の皆さんと将来の活力を求めて協議する自立思考のシステムが重要と考えるが市長の見

**答** これからの地域経済の根幹に位置するものは、コミュニティ機能を維持し、強化・発展させることにあると考える。自助、互助、共助の精神をその土地の豊かな歴史文化、風土によって育まれた個性を大切にし、お互いに生活共同体としての意識を共有しながら、調和のとれた対策を講じていかなければならない。市民センターのあり方について、地域限定のシステムはできる限り早く解消し、人材をはじめ資源の交流を活発化させていく必要があると考えている。窓口サービスについては、生活センターとして機能させながら、懸念されている課題に対しては本課が直接的に関わる仕組みを含めて今後検討していく。

# 雇用促進住宅の今後について



森島 守人 議員

**問** 平成19年12月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」において、平成23年度までに全住宅の2分の1程度の住宅を前倒しして、廃止の方針が打ち出された。小出地域と広神地域に現在雇用促進住宅があるが、前倒しに該当する広神雇用促進住宅は現在、新規入居者を停止している。平成20年度末までに、自治体は方向性を機構側に示さなければならぬのか、あるいは機構にお返しするのか。

**答** 最近の「派遣切り」、雇い止め問題などで職者の住宅不安が全国的に起きており、雇用促進住宅の運営方針も変化があるかもしれないが、広神住宅入居の方々に大きな不利益が生じないことを基本に、なるべく早期に結論を出したい。

**問** 新市長の掲げている「変えよう、変わる魚沼市」すなわち、変革・改革をどのように新年度予算に反映させるのか。

**答** 行政改革を通じ、一層財政の健全化に向けた取り組みを強化していくかなければならない。歳出削減にあたっては、聖域を設けることは困難な状況にあり全ての事業について、一斉点検を行う。しかし一方で、人口減少、

高齢化が進んでおり、社会保障費や教育費など基礎的経費に占める割合が高くなってきていることから、市民との情報共有を積極的に行い、痛みに対する理解を求めながら、限られた予算を効率的効果的に活用していく。

**問** 40億円の新庁舎建設計画の出所について。

**答** 40億円については、合併協議会当時に出た数字であると思っている。

**問** 新庁舎建設基金の今後の取り扱いについて

**答** 新庁舎建設基金については、今まで積み上げたものを他に転用するのではなく、庁舎を一本化するにあたっての増築費用等に充てたい。

# 前市政からの政策課題の継承対応について



桜井 稔 議員

**問** 魚沼市の有権者は三回の政治的变化を求め主権者として大切な権利を行使した。議会解散請を、県議選、市長選である。いかに市民が変革を求めて来たかである。だが弱者切り捨て、弱肉強食、格差拡大を伴った国の改革の地方版であってはならない。そこで前市政の具体的政策継承、対応について質問する。

- 1 命・健康のセーフティネットである県立小出病院。
- 2 雇用拡大につながる工業用地造成。
- 3 市長がこだわる庁舎建設。
- 4 前市長が更に充実を求めた福祉政策。
- 5 市民、職員の犠牲によって財政は改善に向か

っているのではないか見解を伺う。

**答** 1 小出病院については、基幹病院とのすみ分けを明らかにしながら、プライマリーケアをはじめとする一次医療に関する機能は、市の責任において整備に取り組み。

2 水の郷ならではの企業誘致を実現するため、トップセールスを念頭に置き、直接現場に入る覚悟でいる。

3 市庁舎再編市民検討委員会からの報告書を尊重しながら、新年度において一定の考え方を示してできるよう検討を進める。後年度に負担を残さず、将来を見据えた対応、決断が求められており、新庁舎建設は現在のところ考えていない。

4 子どもの医療費助成を始め、様々な子育て環境の整備や対策を進めてきたが依然として少子化に歯止めがかかったとは言いがたく、引き続き子ども

の健全育成、出産・子育て支援等の施策を継続していく。

5 答弁漏れ

**問** 子育て用三人乗り自転車購入への助成、レンタル制度への取り組みを求める。

**答** 市独自の助成制度については、今後の状況を見据えた中で検討していく。

**問** 世界同時不況は、有史以来最高の利益を上げ内部留保も最高である企業が、危機に直面した場合最初に犠牲にするものを明らかにし大量の失業者を生み出した。魚沼市の現況と雇用対策の考えはどうか伺う。

**答** 失業者の雇用については、直接雇用だけでなく、事業委託による委託先での雇用なども含めた緊急雇用創出対策ができないか検討していく。



# 総務文教委員会報告

1月6日

審査事件

議案第116号

議案第120号

原案可決

各議案の質問・反対意見

抜粋

議案第116号 魚沼

市行政組織条例の一部改

正について

問 この条例の改正をな

ぜ提案したのか。

答 住民サービスの向上

と職員の意識改革を図る

ため。

問 フラット化した場合

いくつかの庁舎にまたが

るため、庁舎を一本化に

してから組織変更をすべ

きと思うが、どうか。

答 それでは時間がわか

り、市民サービスができ

ない。仮に庁舎が分散さ

れてもそれほどの実害は

ないと思っている。

問 この改正は、前市長

の中で進めてきた経緯が

あるが、大平市長はこの

フラット化についてどう

考えているのか。

答 私は、選挙時におい

てもフラット化すべきと

説明をしてきた。住民に

不便をかけないようにす

るのは、こちらの努力で

ある。

意見 ●現在の組織が何

ら悪いわけではないの

で、改正すべきとは思わ

ない。

●今までの歴史に裏付け

られたものを簡単に別な

ものにすべきとは思わない。

●時間をかけて実施をす

べきことであり、庁舎が

ひとつになつてからすべ

きと考える。継続審査に

すべきと思う。

その他 教育委員会より

学校施設耐震化計画につ

いて説明。

閉会中の調査事件

10月28・29日

行政視察(岐阜県高山市)

平成17年2月1日に9

町村が高山市に編入合併

された、日本一の面積を

有する、人口9万5千人

の高山市の行政視察を行

った。

高山市の行政改革大綱の

概要、5つの改革。

① 職員の改革：能力や

業績に対した昇任・給与

制度の改革。

昇任試験を含め、職

員がやる気になつてき

ている。

② 組織・機構の改革：

効率的で機動性のある行

政組織の見直し。

行政サービスの原点

である、市民の目線に

立ち返ることの徹底化。

③ 財政の改革：経費の

徹底した削減や負担の公平。

職員の勧奨制度を30

歳に引き下げ、人件費

の抑制や公共工事のコ

スト削減。

④ 事業の改革：官と民

の役割分担による指定管

理者制度や委託。

道の駅の管理運営の

見直しや水道事業管理

運営、市営住宅管理な

どの指定管理者制度へ

の移行に積極的に行つ

ている。

⑤ 市民参画による改革

：市民へ積極的な情報提

供を進める

このことにより、平

成17年から21年度まで

の経費節減額が約76億

5千万円の見込みである。

その他 市内の小・中学

校の耐震化について

問 魚沼市の学校施設の

耐震化率が約30%、診断

はしてあるが耐震化して

いないのが約70%あるわ

けで、今後の方針として、

どのようなところから先

にやつていくつもりなのか。

答 優先順位をつけ、実

施したいと考えている。

体育館については、避難

所にもなっているのでは、

そのことと合わせて実施

したいと考えている。



岐阜県高山市役所窓口

# 議会運営委員会報告

所管事務調査

11月17日

議会活性化について

上越市議会報告会視察

上越市議会が市民向け

に行った議会報告会を視

察した。

議会活性化の一環とし

て、議会自らが計画し実

施したもので、主な内容

は9月定例会で審議した

決算の内容で、常任委員

長からの報告があり、そ

れに対する質疑があつ

た。時間は午後7時から

2時間ほどで、市民約1

00人が参加していた。



上越市議会報告会

# 福祉環境委員会報告

1月6日

審査事件

請願第9号 C型肝炎被害者の救済の意見書採択に関する請願 採 択

議案第121号 魚沼市

精神障害者医療費助成条例の一部改正について

原案可決

保育料について

議長報告文書中「随時

監査の結果」内で合併前

の保育料が一部新市に正

規に引き継ぎがされず不

備が生じ、それに関連し

て職員が処分を受けてい

た事件について調査した。

財務会計システムと保

育料システムの数値の不

具合や一部引き継ぎがさ

れていないことなどで、

約750万円の調定漏れ

があった。今後は業務分

担の見直しで、体制を整

備し、システムの変更を

してゆくという答弁があ

った。

1月31日で任期満了と

なる国民健康保険運営協

議会委員の選出について

大屋角政議員（再任）

桜井稔議員（再任）

2月28日で任期満了とな

る介護保険運営協議会委

員の選出について

星野邦子委員長（再任）

その他

世界的金融恐慌で影

響を受けている派遣労働

者からの相談はきているか。

市長へは話はきてい

ない。

介護保険料は改定の

時期だが魚沼市はどうなる。

現在3、600万円の

基準額だが当市は介護度の重い人が多く次期は上がる見込み。

国民健康保険税の滞

納により子どもの無保険

問題が全国では起きてい

るが魚沼市ではどうか。

2年前から子どもに

ついては資格証明書を出

さず、短期保険証で対応

している。

閉会中の調査事件

10月14・15日

行政視察

1ごみの

リサイクルについて

埼玉県寄居町「彩の国資

源循環工場」内

株エコ計画

株埼玉ヤマゼン

エコ計画では、20品目

以上の廃棄物を原料とし

た総合リサイクルを行っ

ており、廃棄物の再生利

用率90%以上を目指して

活動し、廃プラスチック

類を中心にRPF固形燃

料（石炭の代替燃料とな

る）を製造していた。ま

た、埼玉ヤマゼンでは、

焼却灰を原料とする人工

砂の製造を行い、その人

工砂は歩道などの敷材と

して利用しているとの説

明であった。

2 最終処分場について

吾妻東部衛生施設組合

（群馬県中之条町）

今年度供用開始した

「一般廃棄物最終処分場」

を視察した。

敷地面積

約一万六千平方米

埋立地面積

約四千万平方米

埋立容積

約二万七千立方米

埋立構造

準好気性埋立

埋立工法

サンドイッチ方式

埋立期間

平成20年度から15年間

工事費

約13億5千万円

全視察先は、大変参考となることが多いので、機会を捉えて再度視察

し、新しい最終処分場の形やリサイクルを研究していくこととした。



株エコ計画リサイクル化仕分作業



最終処分場水処理施設

# 産業建設委員会報告

11月18日  
審査事件

請願第6号 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格

高騰に対する緊急対策を

求める請願 不採決

不採択理由

高騰分に対しての補償

含む対策には異論なし

(国の補正予算決定)だ

が、原油・穀物への投機

規制については、資本主

義原理に基づき規制すべ

きでないが、多数。

として地元説明を行い、

理解を得た上で、段階的

に対応して行きたい。

2 その他

新潟県農業農村整備長

期計画、有機センター建

設の進捗状況、各温泉施

設の対応、魚沼市ものづ

くり委員会との懇談会、

行政改革への取り組み、

寿和温泉復旧工事の進捗

状況について質問が出さ

れ、説明を受け、質疑を

行った。

閉会中の所管事務等の調

査について

1 スキー場再編計画に

ついて

問 再編計画の樹立にあ

たって、関係者との話し

合いをされるのか。

答 計画原案を作成中

あり、決定後に市の方針

1月7日

審査事件

請願第10号 ミニマムア

クセス米の輸入停止を求

める請願 採 択

議案第122号

議案第124号

原案可決

道路整備財源の確保等に  
関する意見書の提出につ  
いて

産業建設委員会の全委

員で本会議最終日に発議

することに決定した。

2 その他

閉会中の所管事務等の調

査について

実施することとし、内

容については正副委員長

に一任することとした。

その他

1 有機センター業務で

使用する重機・車両の入

札結果について報告を受

けた。

2 企業立地促進法に基

づいて魚沼市全域が産業

集積区域に指定されたこ

との説明を受け、質疑を

行なった。

閉会中の調査事件

10月8・9日

行政視察(山形県米沢市)

山形県米沢市の企業誘

致・観光(天人)の取

り組みについて

●米沢八幡原中核工業団

地の概要

総面積 388・6 ha

分譲価格

11、250円から

15、650円/m<sup>2</sup>

現在54社が操業中で未分

譲区画は11区画(16・8

ha)である。

緑地公園やスポーツ施

設、ヘリポートを有し、

近隣には住宅地が整備さ

れている。また、山形大

学工学部、米沢工業高校

などがあり、優秀な人材

確保が容易である等企業

誘致の面、産学官連携の

面で積極的な取り組みが

見られる。 ●観光(天人)の取り

組みについて

●米沢オフィス・アルカ

ディア

総面積 33・3 ha

分譲価格

16、040円から

20、070円/m<sup>2</sup>



山形県米沢市役所



米沢城址



# 小出病院等対策調査 特別委員会報告

11月13日

## 調査事件

1 地域医療を考える市民会議からの提言書について

提言書の取扱いについて、次のような意見が出され、質疑を行った。

### 意見

提言書の前に、9月17日に市長が発表した「再編後の小出病院の基本的な考え方について」議論を進めていただきたい。

### 問

市民会議からの提言書は、9月17日の市長の小出病院構想にかかわっている提言なのか、無関係の提言なのか。

### 答

市長の基本的な考え方については支援する一方で、不足のところについては明らかにしている。市長から「小出病院

の基本的な考え方」が発表された。すべて県からの協力なしにはできない。

その後の県当局との話はどうなっているか。

### 答

小出病院、基幹病院のすみ分けを県の方がもう一步踏み込まないのでその段階まで行っていない。議会の意見を市の方針に反映させたい。

※市民会議との懇談会を開くことで集約。

12月8日

## 調査事件

1 基幹病院と地域医療のあり方について

9月17日、前市長から「再編後の小出病院の基本的な考え方」が発表された。この件について意見が出され質疑を行った。

### 答

指示はない。

### 意見

市立病院は一つは

### 意見

基幹病院はいつ始まるのか。今差し迫っているのは小出病院問題ではないか。基幹病院について県からはつきりしてもらいたい。

新市長がどう考えているのか、どこを変えられるのか。

市長が何をしようが、議会としての考え方を示しているのではないか。

### 問

これまで小出病院問題について、市当局としての説明が不足している。もっと市民の前に出て説明をすべきではないか。

### 答

市民には医療ニーズ全体を含めていろいろ課題があることを知っていただく必要があるのかなと思っている。

### 問

小出病院の医療を守る会からの要望書について、前市長から何か指示が出ていたか。



**大平 栄治**  
(おおだいらえいじ)  
魚沼市穴沢 2期

● 総務文教委員会  
● 小出病院等  
対策調査特別委員会



**本田 篤**  
(ほんだあつし)  
魚沼市大塚新田 1期

● 福祉環境委員会  
● 小出病院等  
対策調査特別委員会

## 新議会議員の紹介

必要だと思うが、今後も堀之内病院でいいのか、考え方として、小出病院を市立病院として、堀之内病院の経営形態を市立以外のものにする方向も考えられるのではないか。

## 魚沼市選挙管理委員会及び同補充員

魚沼市選挙管理委員会委員			
名	前	住 所	生 年 月 日
櫻井康司		魚沼市下倉	昭和10年3月21日
安藤弘子		魚沼市稲荷町	昭和18年7月21日
櫻井ヨリ子		魚沼市井口新田	昭和24年5月23日
高橋富榮		魚沼市小平尾	昭和16年11月10日
魚沼市選挙管理委員会委員補充員			
名	前	住 所	生 年 月 日
大竹文也		魚沼市須原	昭和33年8月13日
佐藤東一		魚沼市大栃山	昭和19年3月13日
田中敬一郎		魚沼市大石	昭和21年1月1日
久川益次郎		魚沼市古新田	昭和4年9月14日

## 人事案件

### 監査委員



佐藤英重

- 住 所 魚沼市横根
- 生年月日 昭和18年9月21日
- 任 期 平成21年1月14日から平成25年1月13日

### 副市長



中川太一

- 前 職 企画課長
- 住 所 魚沼市原虫野
- 生年月日 昭和26年9月13日
- 任 期 平成21年1月14日から平成25年1月13日

# 市民の声

## 『変』から『創』へ



七日市 関矢道之さん

県内初の女性市長誕生というところで、先日の定例会は多数の傍聴者で溢れていた。私も2日間、新市長と議員との答弁を聞かせて頂いた。

昨年暮れの市長選で、市民の審判は下った。

市政は山積みの諸問題を抱え、混沌とした現状を打開したいと期待した市民の決断である。

そういった中、一般質問は粛々と行なわれていた感もあるが、すでに終わった選挙戦への質問はいかがなものかと感じました。もう新生魚沼市は出港したのである。過去の問

事を蒸し返しての議論からは何も生まれない。

行政、議員、市民等が前進的な姿勢で諸問題を議論し、良い意味でぶつかり合い、それを止揚してこそ新たな方策が生まれるのではないかと。変化から創造へと導かれる様、新魚沼丸に期待します。

## 障がい者福祉に思う



四日町 小林栄子さん

障害者自立支援法が施行され二年が過ぎた。通所授産施設は就労継続支援事務所に改称。補助金制度から給付金制度となり、一般企業と同様に独自の経営形態で再出発している。現在、最大の問

題点は通所者の方の利用料の一部負担ではないかと思う。障がいを持って

いる多くの方は障害者年金と事業所で働く僅かの工賃で生計を立てている。

当初よりかなり緩和さされているが、経済的負担により利用を控えている方もいるというのが現実だ。又事業所の職員は厳しい人員配置と経営状態の中で、良質なサービスの提供と工賃アップにきりきり舞の毎日だ。自立支援法が自立を妨げる事にもなりかねない現状を行政・議会・そして多くの皆さんからご理解を戴き、障がい者福祉に光を注いで戴く事を切に願う。



市議会ホームページを  
ご覧ください

魚沼市のホームページに、市議会のページを開設しています。

議会の構成、議員の紹介、議会の日程、本会議や特別委員会の会議録、議会だよりを掲載しています。どうぞご覧ください。

ホームページアドレス  
<http://www.city.uonuma.niigata.jp/>

## 議会を傍聴してみませんか



「市民の声」の  
原稿を募集します

- 字数3000字程度
  - タイトル
  - 住所・氏名
  - 顔写真
- を同封の上お寄せ下さい。  
送り先

魚沼市議会事務局  
(魚沼市今泉  
1488番地1)

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ  
と  
が  
き

注目の市長選挙は、大平悦子氏が勝利した。就任後の初議会が開催され、大勢の市民や報道陣が傍聴にいられていた。15人の議員が一般質問を行ったが、その答弁を聴いて感じたことは、ほとんどが継続性を訴えたことだった。

選挙戦では、変革を訴えた新市長だったが、傍聴にいられていた市民の皆さんは、どう感じられたのだろうか。

福祉施策などやりたいことがいっぱいあっても、この経済状況下では、財源の乏しい魚沼市ではなかなか取り組めない。かといって、道路改良事業などの投資的経費に予算を確保しなければ、財政はますます硬直化してくる。

これから新年度予算の編成にとりかかる新市長の手腕に期待したいし、市民からも注目してほしいものだ。(森山 博)